

令和7年第1回沖縄県議会（定例会）甲第1号議案令和7年度沖縄県一般会計予算に対する修正案

上記の修正案を別紙のとおり会議規則第76条の規定により提出する。

令和7年3月25日

予算特別委員長 又 吉 清 義 殿

提出者	仲	村	家	治
	宮	里	洋	史
	比	嘉		忍
	新	垣	淑	豊
	仲	里	全	孝
	西	銘	啓	史郎
	呉	屋		宏
	島	袋		大

(別紙)

甲第1号議案「令和7年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案

令和7年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条中第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第1表 歳入歳出予算		
歳 出		
款	項	金 額
2 総 務 費		82,556,963 千円
	1 総 務 管 理 費	36,376,414
14 予 備 費		539,343 千円
	1 予 備 費	539,343

甲第1号議案から  
甲第24号議案まで

# 令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,437,245 千円
	1 議 会 費	1,437,245
2 総 務 費		<del>82,556,963</del> <del>82,598,306</del>
	1 総 務 管 理 費	<del>36,376,414</del> <del>36,416,757</del>
	2 企 画 費	14,523,993
	3 徴 税 費	6,733,412
	4 市 町 村 振 興 費	18,703,802
	5 選 挙 費	776,385
	6 防 災 費	3,660,419
	7 統 計 調 査 費	1,362,425
	8 人 事 委 員 会 費	205,647
	9 監 査 委 員 費	214,466
3 民 生 費		139,616,332
	1 社 会 福 祉 費	82,112,266
	2 児 童 福 祉 費	46,451,954
	3 生 活 保 護 費	10,963,443
	4 災 害 救 助 費	88,669
4 衛 生 費		54,740,401
	1 公 衆 衛 生 費	21,271,423
	2 環 境 衛 生 費	2,252,998
	3 環 境 保 全 費	2,731,470
	4 保 健 所 費	2,329,073
	5 医 薬 費	17,271,977
	6 保 健 衛 生 費	8,883,460
5 労 働 費		2,696,686
	1 労 政 費	1,424,436
	2 職 業 訓 練 費	1,130,197
	3 労 働 委 員 会 費	142,053

款	項	金額
11 災害復旧費		4,526,432 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	2,830,249
	2 土木施設災害復旧費	1,633,218
	3 教育施設災害復旧費	62,965
12 公債費		62,954,720
	1 公債費	62,954,720
13 諸支出金		88,975,471
	1 ゴルフ場利用税交付金	608,580
	2 自動車取得税交付金	191
	3 環境性能割交付金	403,716
	4 公営企業費	332,680
	5 財政調整基金積立金	41,416
	6 県有施設整備基金積立金	2,534,231
	7 利子割交付金	53,955
	8 配当割交付金	408,485
	9 株式等譲渡所得割交付金	892,717
	10 退職手当基金積立金	1,870
	11 減債基金積立金	39,860
	12 地域振興基金積立金	188
	13 法人事業税交付金	3,271,208
	14 地方消費税交付金	37,235,316
	15 地方消費税清算金	38,150,931
	16 特別会計等繰出金	127
17 公営企業貸付金	5,000,000	
14 予備費		539,343 <del>500,000</del>
	1 予備費	539,343 <del>500,000</del>
歳出合計		889,360,000

令和7年第1回沖縄県議会（定例会）甲第1号議案令和7年度沖縄県一般会計予算に対する修正案

上記の修正案を別紙のとおり会議規則第76条の規定により提出する。

令和7年3月25日

予算特別委員長 又 吉 清 義 殿

提出者	宮	里	洋	史
	比	嘉		忍
	新	垣	淑	豊
	仲	里	全	孝
	仲	村	家	治
	西	銘	啓	史郎
	呉	屋		宏
	島	袋		大

(別紙)

甲第1号議案「令和7年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案

令和7年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条中第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第1表 歳入歳出予算		
歳 出		
款	項	金 額
12 公 債 費		57,154,720 千円
	1 公 債 費	57,154,720
13 諸 支 出 金		94,775,471 千円
	5 財政調整基金積立金	5,841,416

甲第1号議案から  
甲第24号議案まで

# 令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

款	項	金額
11 災害復旧費		4,526,432 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	2,830,249
	2 土木施設災害復旧費	1,633,218
	3 教育施設災害復旧費	62,965
12 公債費		<del>57,154,720</del> <del>62,954,720</del>
	1 公債費	<del>57,154,720</del> <del>62,954,720</del>
13 諸支出金		<del>94,775,471</del> <del>88,975,471</del>
	1 ゴルフ場利用税交付金	608,580
	2 自動車取得税交付金	191
	3 環境性能割交付金	403,716
	4 公営企業費	332,680
	5 財政調整基金積立金	<del>5,841,416</del> <del>41,416</del>
	6 県有施設整備基金積立金	2,534,231
	7 利子割交付金	53,955
	8 配当割交付金	408,485
	9 株式等譲渡所得割交付金	892,717
	10 退職手当基金積立金	1,870
	11 減債基金積立金	39,860
	12 地域振興基金積立金	188
	13 法人事業税交付金	3,271,208
	14 地方消費税交付金	37,235,316
	15 地方消費税清算金	38,150,931
	16 特別会計等繰出金	127
17 公営企業貸付金	5,000,000	
14 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出合計		889,360,000

令和7年第1回沖縄県議会（定例会）甲第19号議案令和7年度沖縄県公  
債管理特別会計予算に対する修正案

上記の修正案を別紙のとおり会議規則第76条の規定により提出する。

令和7年3月25日

予算特別委員長 又 吉 清 義 殿

提出者	宮	里	洋	史
	比	嘉		忍
	新	垣	淑	豊
	仲	里	全	孝
	仲	村	家	治
	西	銘	啓	史郎
	呉	屋		宏
	島	袋		大

(別紙)

甲第 19 号議案「令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算」に対する修正案

令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算の一部を次のように修正する。

第 1 条中第 1 表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 千円
	1 一 般 会 計 繰 入 金	57,119,299
2 県 債		23,100,000 千円
	1 県 債	23,100,000

第 2 条中第 2 表地方債の一部を次のように改める。

第 2 表 地方債	
起 債 の 目 的	限 度 額
借 換 債	23,100,000 千円
合 計	23,100,000

甲第1号議案から  
甲第24号議案まで

# 令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 <del>62,919,299</del> 千円
	1 一般会計繰入金	57,119,299 <del>62,919,299</del>
2 県 債		23,100,000 <del>17,300,000</del>
	1 県 債	23,100,000 <del>17,300,000</del>
歳 入 合 計		80,219,299
歳 出		
款	項	金 額
1 公 債 費		80,219,299 千円
	1 公 債 費	80,219,299
歳 出 合 計		80,219,299

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換 債	千円 23,100,000 <del>17,300,000</del>	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 令和7年度。</p>	<p>年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め25年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	23,100,000 <del>17,300,000</del>			